

令和 3 年 度

直方市水道事業会計決算審査意見書

直 方 市 監 査 委 員

直 監 第 105 号

令和 4 年 7 月 11 日

直方市長 大 塚 進 弘 様

直方市監査委員 小 林 康 雄

直方市監査委員 田 代 文 也

令 和 3 年 度 直 方 市 水 道 事 業 会 計

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 3 年度
直方市水道事業会計の決算について審査したので、別紙のとおり
意見を提出する。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審 査 の 期 間	1
第 3	審 査 の 方 法	1
第 4	審 査 の 結 果	1
1	事業概要	2
	(1) 業務実績	2
	(2) 水道施設の利用状況	3
2	予算の執行状況	3
	(1) 収益的収入及び支出	3
	(2) 資本的収入及び支出	4
3	経営成績について	5
	(1) 経営収支	6
	(2) 営業収支	6
	(3) 営業外収益と営業外費用	6
	(4) 特別利益と特別損失	7
	(5) 販売単価・給水原価	7
4	財政状況について	8
	(1) 資 産	8
	(2) 負 債	8
	(3) 資 本	9
	(4) キャッシュ・フロー計算書	10
5	経営分析について	11
第 5	む す び	11
	審 査 資 料	13

令和 3 年度 直方市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象 令和 3 年度直方市水道事業会計決算

第 2 審査の期間 令和 4 年 6 月 1 日から令和 4 年 6 月 30 日まで

第 3 審査の方法

決算審査は、決算書及び決算付属書類が地方公営企業法、その他関係法令等に基づき作成されているか、諸表・明細書の計数、経営成績、財政状況は適正に表示されているか等について伝票・関係諸帳簿の提出を求め、照合確認、内容の精査を行うとともに職員から説明を聴取し実施した。

第 4 審査の結果

決算報告書、損益計算書及び貸借対照表、その他決算付属書類はいずれも関係法令等に基づいて作成され、計数も正確であり、令和 3 年度水道事業経営成績及び財政状況を適正に表示していることが認められた。

なお、決算審査資料を末尾に添付しているので参照されたい。

1 事業概要(審査資料第1表参照)

(1) 業務実績

給水人口の状況については、当年度末では 55,410 人であり、前年度と比較すると 337 人減少している。また、配水戸数は、26,938 戸で世帯分離等により 180 戸増加している。

総人口に対する水道の普及率は、前年度と同じく 99.20%となっている。

給水量の状況については、本年度の年間総配水量は 6,684,198 m³で、前年度より 106,621 m³減少している。

また、水道料金収入の基となる有収水量は 5,538,314 m³で、前年度より 26,632 m³減少している。この減少の主な要因は、大口利用者（企業）や各家庭の利用減少によるものである。

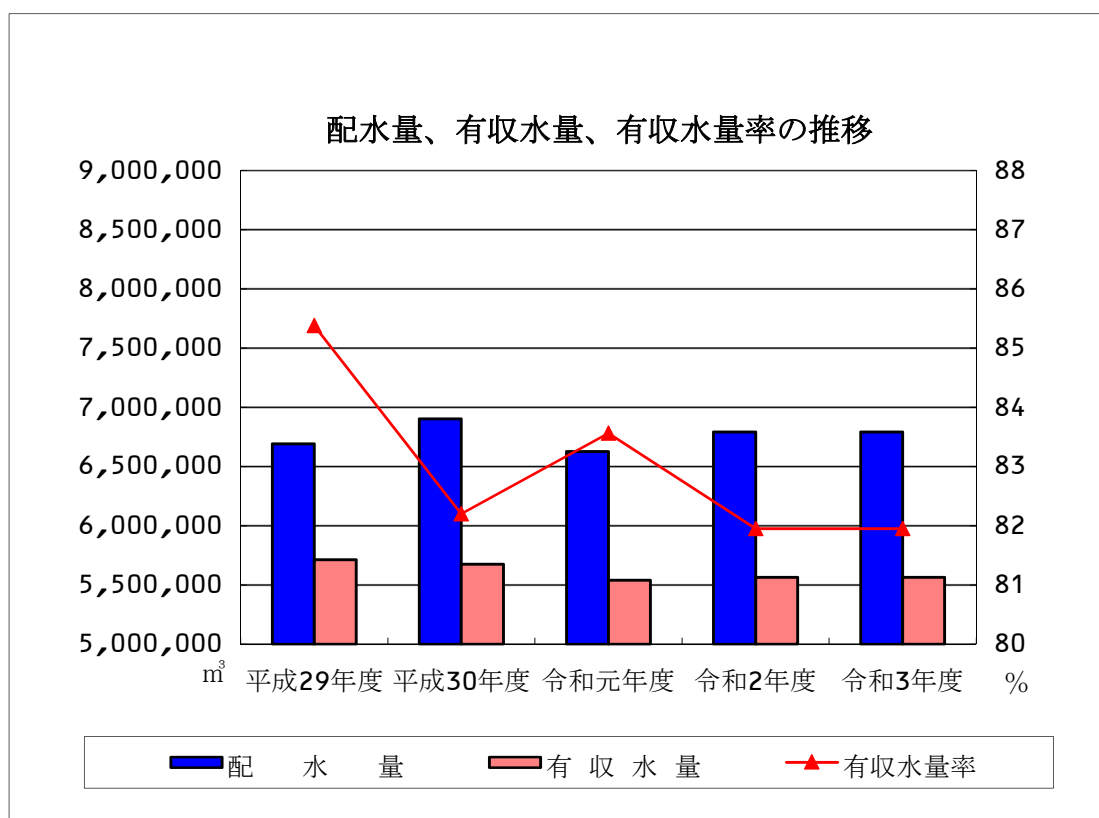
なお、配水量に対する有収水量率は 82.86%で、前年度より 0.91 ポイント上昇している。

一方、事業としては、公共下水道事業関連や有収水量率向上等のために配水管布設・配水管布設替工事等の新設改良事業が実施されている。

配水量・有収水量・有収水量率

(単位：m³・%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
配 水 量	6,690,788	6,902,141	6,628,296	6,790,819	6,684,198
有 収 水 量	5,712,725	5,673,845	5,538,352	5,564,946	5,538,314
有 収 水 量 率	85.38	82.2	83.56	81.95	82.86



(2) 水道施設の利用状況

水道施設の施設利用率は、施設の利用状況を総合的に判断する指標であり、通常健全な運営を行うためには70%以上は必要とされているが、本年度は52.17%で、前年度より0.69ポイント低下している。

最大稼働率及び負荷率は、水の需要量の季節的変動による施設の利用度を示す指標である。

本年度の最大稼働率は62.21%で、前年度より13.22ポイント低下し、負荷率については83.86%で、前年度より13.78ポイント上昇している。

2 予算の執行状況(審査資料第3表・第4表・第5表参照)

(1) 収益的収入及び支出

本年度の収益的収支の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執行率	備 考
収 入 (水道事業収益)	1,597,959,000	1,528,300,275	95.64	うち仮受消費税及び地方消費税 125,660,819
支 出 (水道事業費)	1,680,665,000	1,475,950,728	87.82	うち仮払消費税及び地方消費税 63,352,516 うち前年度からの繰越額 92,107,000

収益的収入及び支出の決算額については、収入15億2,830万275円、支出14億7,595万728円で、差引き5,234万9,547円の黒字となっている。

また、6,044万7,000円が地方公営企業法第26条第2項ただし書きの規定により、翌年度へ繰越しとなっている。

収益的収入の予算現額に対する決算額の執行率は95.64%(前年度97.77%)であり、決算額は前年度より5,083万454円の増加(増率3.44%)となっている。

収益的収入の構成は、営業収益、営業外収益であるが、その内訳として、給水収益13億4,598万5,371円(88.07%)、長期前受金戻入8,494万5,833円(5.56%)、水道加入金3,454万円(2.26%)等となっている。

前年度と比較しての増減は、主なものとして他会計補助金で4,669万7,000円、県補助金で100万円、賃貸料で96万630円などが減少となったが、給水収益で6,250万3,672円、受託工事収益で1,710万2,869円、水道加入金で1,417万9,000円の増加となっている。

収益的支出の予算現額に対する決算額の執行率は87.82%(前年度85.41%)であり、決算額は前年度より1億1,984万2,485円の増加(増率8.84%)となっている。

収益的支出の構成は、営業費用、営業外費用が主なものであるが、その内訳として、減価償却費4億9,931万4,457円(33.83%)、原水及び浄水費3億6,067万5,350円(24.44%)、配水及び給水費2億3,264万5,817円(15.76%)、業務費1億473万8,234円(7.09%)、支払利息1億389万5,475円(7.04%)、総係費5,870万1,798円(3.98%)、受託工事費4,085万3,451円(2.77%)等となっている。

前年度と比較しての増減は、主なものとして減価償却費で1,327万9,140円、

受託工事費で 621 万 5,444 円、支払利息で 574 万 1,771 円、消費税で 330 万 4,000 円、資産減耗費で 152 万 8,139 円が減少となったが、原水及び浄水費で 1 億 659 万 6,868 円、総係費で 1,792 万 544 円、配水及び給水費で 1,694 万 9,179 円、他会計負担金で 908 万 3,000 円等の増加となっている。

(2) 資本的収入及び支出

本年度の資本的収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執行率	備 考
収 入 (資本的収入)	796,882,000	441,036,974	55.35	
支 出 (資本的支出)	1,459,789,000	982,801,644	67.32	うち仮払消費税及び地方消費税 41,354,261 うち前年度からの繰越額 159,308,000

資本的収入及び支出の決算額については、収入 4 億 4,103 万 6,974 円、支出 9 億 8,280 万 1,644 円で、差引き 5 億 4,176 万 4,670 円の不足を生じており、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,135 万 4,261 円、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金 5 億 41 万 409 円で補てんされている。

また、1 億 3,686 万円が地方公営企業法第 26 条の規定により、翌年度へ繰越しとなっている。

資本的収入の予算現額に対する決算額の執行率は 55.35% (前年度 57.71%) であり、決算額は前年度より 3,485 万 1,709 円の増加 (増率 8.58%) となっている。資本的収入の構成の主なものは企業債等であり、その内訳としては、新設改良事業等に伴う企業債 3 億 7,400 万円 (84.80%)、国庫補助金 5,600 万円 (12.70%)、一般会計からの工事負担金 572 万 1,410 円 (1.30%)、他会計負担金 531 万 5,564 円 (1.20%) となっている。

前年度と比較して収入の増減の主な費目と増減額は次のとおりである。

〔増 加 分〕	〔減 少 分〕
・ 企 業 債 19,000,000 円	・ なし
・ 国 庫 補 助 金 12,667,000 円	
・ 工 事 負 担 金 3,121,410 円	

資本的支出の予算現額に対する決算額の執行率は 67.32% (前年度 62.79%) であり、決算額は前年度より 7,557 万 9,049 円の増加 (増率 8.33%) となっている。

資本的支出の構成の主なものは、新設改良事業費、企業債償還金、施設更新事業費であり、その内訳としては、企業債償還金 4 億 5,293 万 2,187 円 (46.08%)、新設改良事業費 3 億 5,475 万 408 円 (36.9%)、施設更新事業費 1 億 7,511 万 9,049 円 (17.82%) となっている。

前年度と比較して支出の増減の主な費目と増減額は次のとおりである。

〔増 加 分〕	〔減 少 分〕
・ 新設改良事業費 98,789,116 円	・ 施設更新事業費 △39,566,650 円
・ 企業債償還金 16,356,583 円	

主な新設改良事業等は、次のとおりである。

(単位：円)

工 事 名	施工場所	資本的支出 事業費	収益的支出 事業費	事業費計
小野牟田野添線配水管布設替工事（2工区） （令和2年度から令和3年度への繰越事業）	感田	53,622,800	2,200,000	55,822,800
感田100号線配水管布設替工事（1工区）	感田	38,333,900	2,321,000	40,654,900
遠賀野10号踏切道軌道下配水管布設替工事	感田	38,929,000	1,078,000	40,007,000
小野牟田野添線配水管布設替工事（1工区） （令和2年度から令和3年度への繰越事業）	感田	35,064,700	333,300	35,398,000
西第3汚水幹線及び山部地内汚水管渠築造工事 （2工区）に伴う配水管布設替工事（その2）	直方 山部	25,389,100	8,685,600	34,074,700
尾崎水源地ろ過設備更生工事	山部	33,000,000	0	33,000,000
感田100号線配水管布設替工事（2工区）	感田	29,434,900	1,719,300	31,154,200
西第3汚水幹線及び山部地内汚水管渠築造工事 （2工区）に伴う配水管布設替工事（その1）	直方 山部	26,441,800	1,178,100	27,619,900
下新入地内汚水管渠築造工事（4工区）に伴う 配水管布設替工事	下新入	13,493,700	11,396,000	24,889,700
感田137号線配水管布設替工事 （令和2年度から令和3年度への繰越事業）	感田	17,625,300	583,000	18,208,300
感田106号線配水管布設工事 （令和2年度から令和3年度への繰越事業）	感田	16,809,100	833,800	17,642,900

令和3年度工事においても、当初契約額に対して高い増額率で設計変更となっており工期の延長と令和4年度への繰越が多い状況が見受けられる。

3 経営成績について(審査資料第6表・第7表参照)

経営成績は次のとおりである。

(単位：円・％)

項 目	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	伸 率
総 収 益	1,404,205,009	1,358,174,949	46,030,060	3.39
総 費 用	1,386,838,234	1,274,588,621	112,249,613	8.81
（経常損益）				
経 常 収 益	1,404,205,009	1,358,174,949	46,030,060	3.39
営 業 収 益	1,312,368,186	1,220,278,738	92,089,448	7.55
営 業 外 収 益	91,836,823	137,896,211	△ 46,059,388	△ 33.40
経 常 費 用	1,386,315,803	1,274,122,672	112,193,131	8.81
営 業 費 用	1,252,170,590	1,145,825,127	106,345,463	9.28
営 業 外 費 用	134,145,213	128,297,545	5,847,668	4.56
（特別損益）				
特 別 利 益	0	0	0	—
特 別 損 失	522,431	465,949	56,482	12.12
当年度純利益	17,366,775	83,586,328	△ 66,219,553	△ 79.22
当年度純利益 利 益 剰 余 金	17,366,775	83,586,328	△ 66,219,553	△ 79.22

本年度の経常損益についてみると、経常収益 14 億 420 万 5,009 円に対し、経常費用 13 億 8,631 万 5,803 円で、差引き 1,788 万 9,206 円の経常利益となり、これに特別利益と特別損失の差額 52 万 2,431 円を減じた 1,736 万 6,775 円が当年度純利益となっている。

なお、この当年度純利益 1,736 万 6,775 円は当年度未処分利益剰余金となり、企業債の償還充当金として減債積立金へ 86 万 8,000 円、長期的経営健全化のため利益積立金へ 1,649 万 8,775 円が処分される予定である。

(1) 経営収支

本年度の総収益は 14 億 420 万 5,009 円で、前年度と比較し 4,603 万 60 円の増加（増率 3.39%）となっている。総費用は 13 億 8,683 万 8,234 円で、前年度と比較して 1 億 1,224 万 9,613 円の増加（増率 8.81%）となっている。

(2) 営業収支

本年度の営業収益は 13 億 1,236 万 8,186 円（総収益に対し 93.46%）で、前年度と比較し 9,208 万 9,448 円の増加（増率 7.55%）となっている。

営業収益の主な増減費目と増減額は次のとおりである。

〔増 加 分〕		〔減 少 分〕	
・給 水 収 益	56,832,029 円	なし	
・受 託 工 事 収 益	18,053,329 円		
・水 道 加 入 金	12,890,000 円		
・その他の営業収益	2,268,500 円		

これに対し、営業費用は 12 億 5,217 万 590 円（総費用に対し 90.29%）で、前年度と比較し 1 億 634 万 5,463 円の増加（増率 9.28%）となっている。

営業費用の主な増減費目と増減額は次のとおりである。

〔増 加 分〕		〔減 少 分〕	
・原水及び浄水費	96,324,986 円	・減 価 償 却 費	△13,279,140 円
・総 係 費	16,310,631 円	・受 託 工 事 費	△5,846,757 円
・配水及び給水費	15,344,964 円	・資 産 消 耗 品	△1,528,139 円

(3) 営業外収益と営業外費用

本年度の営業外収益は 9,183 万 6,823 円（総収益に対し 6.54%）で、前年度と比較し 4,605 万 9,688 円の減少（減率 33.40%）となっている。これは、営業外雑収益が 207 万 2,621 円増加となったが、他会計補助金 4,669 万 7,000 円、県補助金 100 万円、賃貸料 98 万 1,980 円等が減少となったためである。また、営業外費用は 1 億 3,414 万 5,213 円（総費用に対し 9.67%）で、前年度と比較し 584 万 7,668 円の増加（増率 4.56%）となっている。これは支払利息が 574 万 1,771 円減少となったが、他会計負担金が 908 万 3,000 円、雑支出が 250 万 6,439 円増加となったためである。

(4) 特別利益と特別損失

本年度の特別利益は前年同様 0 円(総収益に対し 0.00%)となっている。これに対し、特別損失は 52 万 2,431 円(総費用に対し 0.04%)で、前年度と比較し 5 万 6,482 円の増加(増率 12.12%)となっている。

(5) 販売単価・給水原価

有収水量 1 m³当りの販売単価及び給水原価は、次のとおりである。

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
販売単価 (円/m ³)	223.52	222.34	221.67	209.67	220.94
給水原価 (円/m ³)	246.21	228.88	255.66	221.13	243.51
利 益 (円/m ³)	△ 22.69	△ 6.54	△ 33.99	△ 11.46	△ 22.57

本年度の有収水量 1 m³当りの販売単価は 220.94 円で、前年度より 11.27 円増加、給水原価は 243.51 円で、前年度より 22.38 円増加している。本年度は、1 m³当り 22.57 円の損失となっている。

なお、有収水量 1 m³当りの給水原価の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
職 員 給 与 費	58.89	30.91	29.72	28.80	18.11
支 払 利 息	22.43	21.61	20.97	19.70	18.76
減 価 償 却 費	87.26	85.52	91.08	92.11	90.16
動力費・薬品費	12.49	14.92	15.17	14.92	17.21
委 託 料	29.71	28.85	32.64	32.71	32.87
そ の 他	35.43	47.07	66.08	32.89	66.40

前年度と比較すると、職員給与費、支払利息、減価償却費で減少しているものの、動力費・薬品費、委託料、その他で増加しており、販売単価と給水原価に係る損失の格差は拡大している。

今後も、経営の改善・合理化による経費節減を一層徹底することにより、給水原価の低減に努められるよう望むものである。

なお、水道料金の収納状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	調定(繰越)額	収入額	過年度損益 修正損	収入未済額	収納率
現年度分	1,345,744,435	1,330,696,205	0	15,048,230	98.88
過年度分	15,472,328	12,908,741	435,705	2,127,882	83.43
計	1,361,216,763	1,343,604,946	435,705	17,176,112	98.71

上表に示すとおり、全体の収納率は 98.71%と高い収納率は維持されているものの、前年度と比較して 0.06 ポイント低下している。

今後とも口座振替・コンビニ収納・キャッシュレス決済等の推進を行い、更なる収納率の向上、収入未済額の早期回収に係る職員の一層の努力を望むものである。

4 財政状況について(審査資料第8表参照)

財務状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	伸率
資 産 合 計	14,958,599,386	14,687,386,516	271,212,870	1.85
(資 産)				
固 定 資 産	12,509,082,451	12,516,653,602	△ 7,571,151	△ 0.06
流 動 資 産	2,449,516,935	2,170,732,914	278,784,021	12.84
負債・資本合計	14,958,599,386	14,687,386,516	271,212,870	1.85
(負 債)	11,158,014,717	10,965,890,032	192,124,685	1.75
固 定 負 債	7,253,266,597	7,355,294,448	△ 102,027,851	△ 1.39
流 動 負 債	999,640,858	631,589,982	368,050,876	58.27
繰 延 収 益	2,905,107,262	2,979,005,602	△ 73,898,340	△ 2.48
(資 本)	3,800,584,669	3,721,496,484	79,088,185	2.13
資 本 金	2,513,298,104	2,513,298,104	0	0.00
剰 余 金	1,287,286,565	1,208,198,380	79,088,185	6.55

本年度の資産合計並びに負債・資本合計は149億5,859万9,386円となっている。

(1) 資 産

資産は固定資産及び流動資産により構成されており、資産合計は149億5,859万9,386円で、前年度と比較し2億7,121万2,870円の増加(増率1.85%)となっている。

ア 固定資産

固定資産は125億908万2,451円(総資産に対し83.62%)で、前年度と比較し757万1,151円の減少(減率0.06%)となっている。これは有形固定資産が600万8,044円、無形固定資産が156万3,107円といずれも減少となったためである。

有形固定資産は構築物、工具器具及び備品で増加となったものの、機械及び装置、建物、建設仮勘定等が減少となったためであり、無形固定資産の減少は施設利用権の減価償却によるものである。

イ 流動資産

流動資産は24億4,951万6,935円(総資産に対し16.38%)で、前年度と比較し2億7,878万4,021円の増加(増率12.84%)となっている。これは、未収金1,771万721円、貯蔵品690万9,958円が減少となったが、現金預金2億6,894万9,578円、前払金3,445万5,122円が増加となったためである。

(2) 負 債

負債は固定負債及び流動負債並びに繰延収益により構成されており、負債合計は111億5,801万4,717円(総資本に対し74.59%)で、前年度と比較し1億

9,212 万 4,685 円の増加(減率 1.75%)となっている。

ア 固定負債

固定負債は 72 億 5,326 万 6,597 円(総資本に対し 48.49%)で、前年度と比較し 1 億 202 万 7,851 円の減少(減率 1.39%)となっている。これは企業債が 1 億 179 万 9,350 円、退職給与引当金が 28 万 8,501 円の減少となったためである。

企業債については本年度新たに借入れた企業債が 3 億 7,400 万円で、本年度中に償還した元金が 4 億 5,293 万 2,187 円となっており、差引額 7,893 万 2,187 円が減少している。なお、企業債の本年度末未償還残高は 70 億 1,308 万 4,449 円となっている。

最近 5 年間の企業債の推移は次のとおりである。

(単位：円)

項 目	償還金 (元金)	支払利息	元利償還金	借入金	未償還残高
平成 29 年度	378,379,091	128,143,250	506,522,341	395,000,000	7,368,279,541
平成 30 年度	396,668,760	122,597,207	519,265,967	283,000,000	7,254,610,781
令和元年度	411,918,541	116,159,269	528,077,810	330,900,000	7,173,592,240
令和 2 年度	436,575,604	109,637,246	546,212,850	355,000,000	7,092,016,636
令和 3 年度	452,932,187	103,895,475	556,827,662	374,000,000	7,013,084,449

イ 流動負債

流動負債は 9 億 9,964 万 858 円(総資本に対し 6.68%)で、前年度と比較し 3 億 6,805 万 876 円の増加(増率 58.27%)となっている。これは主なものとして賞与引当金が 125 万 9,000 円の減少となったが、未払金が 3 億 4,363 万 7,335 円、企業債が 2,286 万 7,163 円、預り金が 203 万 8,378 円の増加となったためである。

(3) 資 本

資本は資本金及び剰余金により構成されており、資本合計は 38 億 58 万 4,669 円(総資本に対し 25.41%)で、前年度と比較し 7,908 万 8,185 円の増加(増率 2.13%)となっている。

ア 資 本 金

資本金は前年度同様 25 億 1,329 万 8,104 円(総資本に対し 16.80%)となっている。

イ 剰 余 金

剰余金は 12 億 8,728 万 6,565 円(総資産に対し 8.61%)で、前年度と比較し 7,908 万 8,185 円の増加(増率 6.55%)となっている。これは利益剰余金の当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)が 6,621 万 9,553 円減少したものの、利益剰余金の利益積立金が 7,940 万 7,328 円、資本剰余金の国庫補助金が 5,600 万円、工事負担金が 572 万 1,410 円、利益剰余金の減債積立金が 417 万 9,000 円増加となったためである。

(4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位：円)

項 目		令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比較 増減額
業務活動	当年度純利益	17,366,775	83,586,328	△ 66,219,553
	減価償却費	499,314,457	512,593,597	△ 13,279,140
	固定資産除去損	8,562,526	10,090,665	△ 1,528,139
	引当金の増減額	△ 720,501	△ 16,952,179	16,231,678
	長期前受金戻入額	△ 84,945,833	△ 84,388,395	△ 557,438
	受取利息及び受取配当金	△ 1,082,301	△ 1,137,000	54,699
	支払利息	103,895,475	109,637,246	△ 5,741,771
	未収金の増減額	29,377,721	△ 44,450,991	73,828,712
	たな卸資産の増減額	6,909,958	5,328,571	1,581,387
	未払金の増減額	154,348,922	△ 18,171,620	172,520,542
	前受金の増減額	0	0	0
	預り金の増減額	2,038,378	△ 1,106,294	3,144,672
	その他流動資産の増減額	△ 40,513,829	9,802,800	△ 50,316,629
	小計	694,551,748	564,832,728	129,719,020
	利息及び配当金の受取額	1,082,301	1,137,000	△ 54,699
	利息の支払額	△ 103,895,475	△ 109,637,246	5,741,771
	業務活動によるキャッシュ・フロー	591,738,574	456,332,482	135,406,092
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 430,830,507	△ 308,296,164	△ 122,534,343
	国庫補助金等による収入	56,000,000	43,333,000	12,667,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	177,621,413	△ 124,994,752	302,616,165
	固定資産の取得による支出	0	0	0
	短期貸付金の回収による収入	5,362,083	25,000,000	△ 19,637,917
	投資活動に係る前払金の支出	△ 57,731,208	△ 112,775,192	55,043,984
	負担金による収入	5,721,410	2,600,000	3,121,410
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 243,856,809	△ 475,133,108	231,276,299
財務活動	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	374,000,000	355,000,000	19,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 452,932,187	△ 436,575,604	△ 16,356,583
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,932,187	△ 81,575,604	2,643,417
資金増減額		268,949,578	△ 100,376,230	369,325,808
資金期首残高		930,205,419	1,030,581,649	△ 100,376,230
資金期末残高		1,199,154,997	930,205,419	268,949,578

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表しており、令和 3 年度は 5 億 9,173 万 8,574 円で、前年度と比較すると 1 億 3,540 万 6,092 円の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表しており、本年度は 2 億 4,385 万 6,809 円のマイナスで、前年度と比較すると 2 億 3,127 万 6,299 円の投資減となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すもので、令和 3 年度においては 7,893 万 2,187 円のマイナスで、前年度と比較すると 264 万 3,417 円借入が上回っている。

以上により、令和 3 年度における資金は 2 億 6,894 万 9,578 円増加となり、資金期末残高は 11 億 9,915 万 4,997 円となっている。

5 経営分析について(審査資料第 2 表参照)

収益性、経済性に関する経営分析の、「総資本利益率」は、事業の収益性を表すもので、プラスの比率が高いほど良いとされているが、本年度は 0.122% となり、前年度より 0.444 ポイント低下している。

「総収益対総費用比率(総収支比率)」は、総収益を上げるためにどれだけの費用がかかったかの割合を表すもので、この比率が高いほど良く 100% を越えた部分は利益があったことを示し、本年度は 102.08% となり、前年度に比べ 14.45 ポイント低下している。

「営業収益対営業費用比率(営業収支比率)」は、事業本来の営業活動により生じた収益とこれに要した費用の割合を表すもので、100% を超えた部分は利益があったことを示し、本年度は 105.79% で、前年度に比べ 4.05 ポイント低下している。

「職員人件費対総費用比率」は、総費用に占める人件費の割合を表すもので、この比率が低いほどよく、本年度は職員構成の変更により 6.99% となり、前年度に比べ 1.19 ポイント低下している。

次に、財政状態に関する経営分析についてみると、「流動比率」は資金繰りの状況を表すもので、200% 以上が理想とされ支払余力があることを示している。本年度は 245.04% で、前年度に比べ 98.65 ポイント低下している。

「現金預金比率」は、現金預金が流動負債以上に確保されているか、即時支払能力があるかをみるもので、100% を超えた場合はなお支払能力があることを表すものである。本年度は 119.96% で、前年度に比べ 27.32 ポイント低下している。

「自己資本構成比率」は、経営の長期安定を表す数値で、この比率が高いほど事業の安定性が大きいと言われている。本年度は 27.80% で、前年度に比べ 2.46 ポイント上昇している。

第 5 むすび

以上が令和 3 年度水道事業会計決算に関する審査の概要である。

本年度の業務実績は、有収水量率は 82.86% で、前年度より 0.91 ポイント上昇している。有収水量(給水量)は 5,538,314 m³ で、前年度より 26,632 m³ 低下している。

人口減少社会や節水型社会への移行に伴い、全国的に料金収入は減少傾向にあり、昨年度からのコロナ禍ともあいまって、水道事業を取り巻く環境は厳しさを増している。そのような中、本年度の純利益は 1,736 万 6,775 円となり、今年度も黒字決算を堅持されている。

「経営分析」において、収益率の指標では、営業収益対営業費用比率において

105.79%と前年度より 4.05 ポイント低下しているものの、引き続き 100%を超える数字となっている。総収益と総費用を比較した総収益対総費用比率（総収支比率）も 102.08%と前年度比 14.45 ポイント低下したが、100%を超える状況は維持している。また、財務比率の指標では、固定比率は低下し、流動資産対固定資産比率は上昇するなど昨年度と比べ好ましい傾向ではあるが、負債比率は上昇し、現金預金比率及び流動比率は低下するなど若干の厳しさも見られる。

水道事業の経営においては、給水に係る費用を料金収入で賄うことが基本であり、営業収益の柱である水道料金収入については、有収水量は、前年度より減少したものの、料金収入は前年度と比較し増加している。令和 2 年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴う水道料金の減額措置を実施した期間があったため、実際のところ令和 3 年度の料金収入は微減傾向にあると考えられる。

水道事業では、経営改善へ向け、水道料金収納業務や浄水施設管理運転業務等の民間委託の拡大や見直しをするなど、経費削減に努められている。また、収納率向上の取組を継続され、令和 3 年度の全体の収納率は 98.71%であった。内訳として過年度分収納率が 0.32 ポイント上昇し、現年度と合計すると前年度と比較して 0.06 ポイントの微減にとどまり、高い収納率を維持されている。

また、給水原価に占める職員給与費の割合は、令和 2 年度に引き続き減少しているものの、企業債の額は年間給水収益の 5.3 倍を超え、経営基盤の強化に取り組むことが求められている。

今後は豊水水利権の返還等の課題を念頭に、将来の有収水量率の更なる向上を目指しつつ、安全性を担保し有利となる資金運用に努め、収入の確保にむけた一層の努力を望むものである。また、配水管の布設替工事では、第 6 次総合計画で更新目標を揚げ、経年劣化している管路を効果的・効率的に整備するため、他の公共工事と併せて行うことが不可欠である。

一方、近隣の水道事業者と共同委託し水道広域化プランの検討、筑豊圏域では応援協定を締結し資材調達や災害時の給水確保など危機管理体制の強化に努められている。

コロナ禍においては、公衆衛生の向上を目的として整備された水道の重要性が再認識され、安全で安心な水を安定的に供給していくことは市民の願いである。今後も世界情勢に伴う資材の高騰など、懸念材料はあるが住民生活や社会活動に必要不可欠なライフラインとして、将来的にも継続してその責務を果たされるよう、強く望むものである。

審 查 資 料 目 次

第 1 表	業 務 實 績 表	13
第 2 表	經 營 分 析 表	14
第 3 表	予 算 決 算 對 照 表	16
第 4 表	收 益 的 収 支 予 算 決 算 對 照 表	18
第 5 表	資 本 的 収 支 予 算 決 算 對 照 表	20
第 6 表	損 益 計 算 書	22
第 7 表	費 用 節 別 集 計 表	24
第 8 表	比 較 貸 借 對 照 表	26

第1表

業 務 実 績 表

区 分		単位	本 年 度	前 年 度	対 前 年 度 比		備 考
					増 減	伸率 (%)	
総 人 口		人	55,857	56,197	△ 340	△ 0.61	年度末住民登録人口
計 画 給 水 人 口		人	70,400	70,400	0	0.00	
給 水 人 口		人	55,410	55,747	△ 337	△ 0.60	年度末現在
普 及 率		%	99.20	99.20	0	0.00	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{総 人 口}} \times 100$
配 水 戸 数		戸	26,938	26,758	180	0.67	
配 水 量		m ³	6,684,198	6,790,819	△ 106,621	△ 1.57	年間総量
1 日 給 水 能 力		m ³	35,100	35,100	0	0.00	(配水能力)
1 日 平 均 配 水 量		m ³	18,313	18,554	△ 241	△ 1.30	
1 日 最 大 配 水 量		m ³	21,837	26,476	△ 4,639	△ 17.52	
有 収 水 量 (給 水 量)		m ³	5,538,314	5,564,946	△ 26,632	△ 0.48	給水量 年間総量
1 日 平 均 給 水 量		m ³	15,173	15,205	△ 32	△ 0.21	
有 収 水 量 率		%	82.86	81.95	0.91	1.11	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$
施 設 利 用 率		%	52.17	52.86	△ 0.69	△ 1.30	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
最 大 稼 動 率		%	62.21	75.43	△ 13.22	△ 17.52	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
負 荷 率		%	83.86	70.08	13.78	19.67	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
職 員 数		人	24	24	0	0.00	損益勘定 15 資本勘定 9
職 員 一 人 当 り	給 水 人 口	人	3,694	3,484	210	6.02	給水人口/職員数 (損益勘定)
	給 水 量	m ³	369,221	347,809	21,412	6.16	給水量/職員数
	営 業 収 益	千円	81,575	72,925	8,650	11.86	営業収益/職員数
一 m ³ 当 り	給 水 原 価	円	243.51	221.13	22.38	10.12	経常費用・受託工事費/給水量
	販 売 単 価 (供給単価)	円	220.94	209.67	11.27	5.38	給水収益/給水量

経営分析表

分析項目		令和3年度	令和2年度	令和元年度	算式	説明
構成比率	1 固定資産構成比率	83.62%	85.22%	85.02%	固定資産＋繰延勘定／総資産×100 総資産＝固定資産－引当金＋流動資産＋繰延勘定	固定資産の過大は固定費の増大と現金の固定化をもたらすことになり、比率は低い方が良い。
	2 流動資産構成比率	16.38	14.78	14.98	流動資産／総資産×100	企業経営の安定性を判断するもので比率は高い程良い。
	3 固定負債構成比率	53.05	50.08	50.39	固定負債＋借入資本金／総資本×100 借入資本金＝企業債	企業の長期的支払能力あるいは長期安定性を測定するもので低い方が良い。
	4 流動負債構成比率	7.31	4.30	4.78	流動負債／総資本×100 総資本＝固定負債＋繰延収益＋流動負債＋資本金＋剰余金	比率が高いときは常に負債の返済に追われ、負債に伴う金利負担が経済性を害することにもなるので低い方が良い。
	5 自己資本構成比率	27.80	25.34	24.23	自己資本／総資本×100 自己資本＝自己資本金＋剰余金	比率は高い方が安定性を示す。
収益率	6 総資本利益（損失）率	0.122	0.566	0.027	当年度純利益（損失）／平均総資本×100 平均＝1／2（期首＋期末）	企業全体（総資本）の収益性を表わすもので高い程良い。
	7 自己資本利益（損失）率	0.46	2.29	0.11	当年度純利益（損失）／平均自己資本×100 平均＝1／2（期首＋期末）	利益を得るために使われた自己資本に対してどのくらい利益が付加されたかをみるもので高い程良い。
	8 総収益対総費用比率	102.08	116.53	99.76	総収益／総費用×100	総収益を総費用で除して求められるもので100%以上であることが理想で、100%をこえた部分は利益があったことを示す。
	9 営業収益対営業費用比率	105.79	109.84	104.61	営業収益／営業費用×100	営業収益を営業費用で除して求められるもので100%以上であることが理想で、100%をこえた部分は利益があったことを示す。
	10 営業外収益対営業外費用比率	68.46	107.48	57.94	営業外収益／営業外費用×100	企業の営業外活動における費用に対する収益の割合を示すもので、高い程よい。
	11 職員人件費対総費用比率	6.99	8.18	20.98	職員人件費／総費用×100	総費用に占める人件費の割合を示すもので低い方が良い。
	12 企業債償還額対償還財源比率	87.66	73.23	81.03	企業債償還元金／減価償却費＋当年度純利益（損失）×100	施設の建設改良は大部分企業債を財源としているので、施設の償却費を財源とし企業債を償還する方法がとられており、低い方が良い。
財務比率	13 流動資産対固定資産比率	19.58	17.34	17.63	流動資産／固定資産＋繰延勘定×100	流動資産と固定資産との比率で高い程良い。
	14 固定比率	329.14	336.33	350.99	固定資産／自己資本×100	固定資産に対する自己資本の割合を示すもので低い方が良い。
	15 流動比率	245.04	343.69	313.31	流動資産／流動負債×100	流動負債に対し、これに対応すべき現金預金等の流動資産が十分あるかどうかの割合を示すもので高い程良い。
	16 現金預金比率	119.96	147.28	145.31	現金預金／流動負債×100	支払能力を測定するもので100%以上が理想で、100%をこえた場合は流動負債を返済してもなお支払能力があることを示すもので高い程良い。
	17 負債比率	217.15	214.61	227.70	負債／自己資本×100 負債＝借入資本金＋流動負債＋固定負債	負債に対する自己資本の割合を示すもので低い方が良い。

※ 分析表中、第8、第10 の分析比率算出基礎としての総費用は、受託工事費、材料売却原価、不用品売却原価及び特別損失を、総収益は、受託工事収益、材料売却収入、不用品売却収入及び特別利益を除いたものである。

第3表

予 算 決 算 対 照 表

科目別 区分	年度別 本 年 度							前 年 度					
	予 算 額	決 算 額	繰越額に係る財 源充当額(支出は 翌年度繰越額)	予算額に比べ決算額 の増減(△)額 (支出は不用額)	決 算			予 算 額	決 算 額	繰越額に係る財 源充当額(支出は 翌年度繰越額)	予算額に比べ決算額 の増減(△)額 (支出は不用額)	決 算	
					執行率	構成比率	前年度対比					執 行 率	構 成 比 率
収益的收入	円	円	円	円	%	%	%	円	円		円	%	%
1 水道事業収益	1,597,959,000	1,528,300,275		△ 69,658,725	95.64	100.00	103.44	1,511,202,000	1,477,469,821		△ 33,732,179	97.77	100.00
(1) 営 業 収 益	1,509,406,000	1,437,867,401		△ 71,538,599	95.26	94.08	107.32	1,379,834,000	1,339,767,750		△ 40,066,250	97.10	90.68
(2) 営 業 外 収 益	88,553,000	90,432,874		1,879,874	102.12	5.92	65.67	131,368,000	137,702,071		6,334,071	104.82	9.32
(3) 特 別 利 益	0	0		0	—	0.00	—	0	0		0	—	0.00
収益の支出													
1 水道事業費	1,680,665,000	1,475,950,728	60,447,000	144,267,272	87.82	100.00	108.84	1,587,761,000	1,356,108,243	92,107,000	139,545,757	85.41	100.00
(1) 営 業 費 用	1,507,928,000	1,315,404,332	60,447,000	132,076,668	87.23	89.12	109.98	1,423,020,000	1,196,041,473	92,107,000	134,871,527	84.05	88.20
(2) 営 業 外 費 用	169,168,000	159,980,191		9,187,809	94.57	10.84	100.26	161,236,000	159,563,545	0	1,672,455	98.96	11.76
(3) 特 別 損 失	569,000	566,205		2,795	99.51	0.04	112.52	505,000	503,225	0	1,775	99.65	0.04
(4) 予 備 費	3,000,000	0		3,000,000	0.00	0.00	—	3,000,000	0	0	3,000,000	0.00	0.00

科目別 区分	年度別 本 年 度							前 年 度					
	予 算 額	決 算 額	繰越額に係る財 源充当額(支出は 翌年度繰越額)	予算額に比べ決算額 の増減(△)額 (支出は不用額)	決 算			予 算 額	決 算 額	繰越額に係る財 源充当額(支出は 翌年度繰越額)	予算額に比べ決算額 の増減(△)額 (支出は不用額)	決 算	
					執行率	構成比率	前年度対比					執 行 率	構 成 比 率
資本的收入	円	円	円	円	%	%	%	円	円	円	円	%	%
1 資本的收入	796,882,000	441,036,974		△ 355,845,026	55.35	98.79	108.58	703,886,000	406,185,265		△ 297,700,735	57.71	100.00
(1) 企 業 債	727,000,000	374,000,000		△ 353,000,000	51.44	84.80	105.35	652,700,000	355,000,000		△ 297,700,000	54.39	87.40
(2) 国 庫 補 助 金	58,843,000	56,000,000		△ 2,843,000	95.17	12.70	129.23	43,333,000	43,333,000		0	—	10.67
(3) 工 事 負 担 金	5,722,000	5,721,410		△ 590	99.99	1.30	220.05	2,600,000	2,600,000		0	100.00	0.64
(4) 固定資産売却代金	1,000	0		△ 1,000	0.00	0.00	—	1,000	0		△ 1,000	0.00	0.00
(5) 他 会 計 補 助 金	0	0		0	—	0.00	—	0	0		0	—	0.00
(6) 他 会 計 負 担 金	5,316,000	5,315,564		△ 436	99.99	△ 0.01	101.21	5,252,000	5,252,265		265	100.02	1.29
(7) 交 付 金	0	0		0	—	0.00	—	0	0		0	—	0.00
資本の支出													
1 資本の支出	1,459,789,000	982,801,644	136,860,000	340,127,356	67.32	100.00	108.33	1,444,960,000	907,222,595	159,308,000	378,429,405	62.79	100.00
(1) 新設改良事業費	815,908,000	354,750,408	136,860,000	324,297,592	43.48	36.10	138.60	782,634,000	255,961,292	159,308,000	367,364,708	32.71	28.21
(2) 施設更新事業費	187,945,000	175,119,049		12,825,951	93.18	17.82	81.57	215,120,000	214,685,699	0	434,301	99.80	23.67
(3) 企業債償還金	452,936,000	452,932,187		3,813	100.00	46.08	103.75	444,206,000	436,575,604	0	7,630,396	98.28	48.12
(4) 予 備 費	3,000,000	0		3,000,000	0.00	0.00	—	3,000,000	0	0	3,000,000	0.00	0.00

第4表

収 益 的 収 支 予 算 決 算 対 照 表

(収入)

(支出)

区分 科目別	予 算 額 (A)	決 算 (調定) 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	決算額の予算 額に対する比 率 (B)/(A)	区分 科目別	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%		円	円	円	円	%
1 営 業 収 益	1,509,406,000	1,437,867,401	1,394,168,349	43,699,052	95.26	1 営 業 費 用	1,507,928,000	1,315,404,332	60,447,000	132,076,668	87.23
(1) 給 水 収 益	1,350,391,000	1,345,985,371	1,311,694,470	34,290,901	99.67	(1) 原水及び浄水費	413,293,000	360,675,350	8,473,000	44,144,650	87.27
ア 給 水 料	1,325,194,000	1,320,870,576	1,287,219,510	33,651,066	99.67	(2) 配水及び給水費	270,386,000	232,645,817	6,114,000	31,626,183	86.04
イ 水道メーター使用料	25,197,000	25,114,795	24,474,960	639,835	99.67	(3) 水道メーター費	24,181,000	9,912,699		14,268,301	40.99
(2) 受 託 工 事 収 益	76,840,000	27,557,740	18,149,589	9,408,151	35.86	(4) 受 託 工 事 費	86,191,000	40,853,451	44,800,000	537,549	47.40
(3) 水 道 加 入 金	19,332,000	34,540,000	34,540,000	0	178.67	(5) 業 務 費	109,077,000	104,738,234	1,060,000	3,278,766	96.02
(4) 工 事 負 担 金	40,905,000	6,254,590	6,254,590	0	15.29	(6) 総 係 費	64,476,000	58,701,798	0	5,774,202	91.04
(5) 他 会 計 負 担 金	17,280,000	17,280,000	17,280,000	0	100.00	(7) 減 価 償 却 費	534,280,000	499,314,457		34,965,543	93.46
(6) その他の営業収益	4,658,000	6,249,700	6,249,700	0	134.17	(8) 資 産 減 耗 費	6,042,000	8,562,526		△ 2,520,526	141.72
						(9) その他の営業費用	2,000	0		2,000	0.00
2 営 業 外 収 益	88,553,000	90,432,874	90,305,019	127,855	102.12						
(1) 受 取 利 息	1,168,000	1,082,301	1,082,301	0	92.66	2 営 業 外 費 用	169,168,000	159,980,191		9,187,809	94.57
(2) 賃 貸 料	1,270,000	493,787	493,787	0	38.88	(1) 支 払 利 息	106,721,000	103,895,475		2,825,525	97.35
(3) 他 会 計 補 助 金	624,000	624,000	624,000	0	100.00	(2) 他 会 計 負 担 金	27,355,000	27,355,000		0	100.00
(4) 他 会 計 負 担 金	1,617,000	1,617,026	1,617,026	0	100.00	(3) 消 費 税	35,000,000	27,887,000		7,113,000	79.68
(5) 営 業 外 雑 収 益	2,000	1,562,395	1,434,540	127,855	78,119.75	(4) 雑 支 出	92,000	842,716		△ 750,716	916.00
(6) 長期前受金戻入	83,872,000	84,945,833	84,945,833	0	101.28						
(7) 引 当 金 戻 入 益	0	107,532	107,532	0	—						
(8) 県 補 助 金	0	0	0	0	—	3 特 別 損 失	569,000	566,205		2,795	99.51
						(1) 過年度損益修正損	569,000	566,205		2,795	99.51
3 特 別 利 益	0	0	0	0	—						
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	0	—	4 予 備 費	3,000,000	0		3,000,000	0.00
(2) 固定資産売却益	0	0	0	0	—	(1) 予 備 費	3,000,000	0		3,000,000	0.00
合 計	1,597,959,000	1,528,300,275	1,484,473,368	43,826,907	95.64	合 計	1,680,665,000	1,475,950,728	60,447,000	144,267,272	87.82

第5表

資 本 的 収 支 予 算 決 算 対 照 表

(収入)

(支出)

区分 科目別		予 算 額 (A)	決算(調定)額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	決算額の予算 額に対する比 率 (B)/(A)	区分 科目別	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 企 業 債		円 727,000,000	円 374,000,000	円 374,000,000	円 0	% 51.44	1 新設改良事業費	円 815,908,000	円 354,750,408	円 136,860,000	円 324,297,592	% 43.48
							(1) 施設改良事務費	49,650,000	49,458,949	0	191,051	99.62
2 国 庫 補 助 金		58,843,000	56,000,000	0	56,000,000	95.17	(2) 原水及び浄水設備 新 設 改 良 費	231,590,000	55,647,779	11,620,000	164,322,221	24.03
							(3) 配水設備新設改良費	65,680,000	7,112,600	16,484,000	42,083,400	10.83
3 工 事 負 担 金		5,722,000	5,721,410	5,721,410	0	99.99	(4) 配水管整備工事費	439,468,000	222,409,000	108,756,000	108,303,000	50.61
							(5) 固定資産購入費	29,520,000	20,122,080	0	9,397,920	68.16
4 固 定 資 産 売 却 代 金		1,000	0	0	0	0.00						
							2 施設更新事業費	187,945,000	175,119,049	0	12,825,951	93.18
5 他 会 計 補 助 金		0	0	0	0	—	(1) 施設更新事務費	10,185,000	9,237,299	0	947,701	90.70
							(2) 配水本管更新事業費	177,760,000	165,881,750	0	11,878,250	93.32
6 他 会 計 負 担 金		5,316,000	5,315,564	5,315,564	0	99.99						
							3 企業債償還金	452,936,000	452,932,187	0	3,813	100.00
7 交 付 金		0	0	0	0	—	(1) 企業債償還金	452,936,000	452,932,187	0	3,813	100.00
							4 返 還 金	0	0	0	0	—
資 本 的 収 入 合 計		796,882,000	441,036,974	385,036,974	56,000,000	55.35	(1) 返 還 金	0	0	0	0	—
補 て ん 財 源	1 当年度分損益勘定 留 保 資 金		193,807,536				5 予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.00
							(1) 予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.00
	2 当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額		41,354,261									
	3 過年度分損益勘定 留 保 資 金		306,602,873									
	合 計		541,764,670				合 計	1,459,789,000	982,801,644	136,860,000	340,127,356	67.32

第6表

損 益 計 算 書

借 方							貸 方						
科目別 区分	決 算 額		構 成 比 率		対 前 年 度 伸 率		科目別 区分	決 算 額		構 成 比 率		対 前 年 度 伸 率	
	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度		本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
1 営 業 費 用	円 1,252,170,590	円 1,145,825,127	% 90.29	% 89.90	% 9.28	% △ 11.30	1 営 業 収 益	円 1,312,368,186	円 1,220,278,738	% 93.46	% 89.85	% 7.55	% △ 10.17
(1) 原水及び浄水費	329,596,017	233,271,031	23.77	18.30	41.29	△ 2.08	(1) 給 水 収 益	1,223,626,156	1,166,794,127	87.14	85.91	4.87	△ 4.96
(2) 配水及び給水費	214,541,553	199,196,589	15.47	15.63	7.70	8.74	(2) 受 託 工 事 収 益	27,557,740	9,504,411	1.96	0.70	189.95	△ 69.10
(3) 水道メーター費	9,011,546	9,312,995	0.65	0.73	△ 3.24	△ 10.77	(3) 水 道 加 入 金	31,400,000	18,510,000	2.23	1.36	69.64	△ 46.89
(4) 受 託 工 事 費	37,690,430	43,537,187	2.72	3.42	△ 13.43	92.61	(4) 工 事 負 担 金	6,254,590	4,500,000	0.45	0.33	38.99	△ 89.64
(5) 業 務 費	97,088,444	97,768,077	7.00	7.67	△ 0.70	0.03	(5) 他 会 計 負 担 金	17,280,000	16,989,000	1.23	1.25	1.71	11.01
(6) 総 係 費	56,365,617	40,054,986	4.06	3.14	40.72	△ 82.74	(6) その他の営業収益	6,249,700	3,981,200	0.45	0.30	56.98	△ 38.25
(7) 減 価 償 却 費	499,314,457	512,593,597	36.00	40.22	△ 2.59	1.62							
(8) 資 産 減 耗 費	8,562,526	10,090,665	0.62	0.79	△ 15.14	212.87	2 営 業 外 収 益	91,836,823	137,896,511	6.54	10.15	△ 33.40	62.25
(9) その他の営業費用	0	0	0.00	0.00	—	—	(1) 受 取 利 息	1,082,301	1,137,000	0.08	0.08	△ 4.81	△ 5.72
							(2) 賃 貸 料	472,437	1,454,417	0.03	0.11	△ 67.52	38.34
2 営 業 外 費 用	134,145,213	128,297,545	9.67	10.06	4.56	△ 12.54	(3) 他 会 計 補 助 金	624,000	47,321,000	0.04	3.49	△ 98.68	2,736.99
(1) 支 払 利 息	103,895,475	109,637,246	7.49	8.60	△ 5.24	△ 5.61	(4) 他 会 計 負 担 金	1,617,026	1,680,626	0.12	0.12	△ 3.78	10.98
(2) 他 会 計 負 担 金	27,280,000	18,197,000	1.97	1.43	49.91	△ 39.72	(5) 営 業 外 雑 収 益	2,987,694	915,073	0.21	0.07	226.50	173.30
(3) 雑 支 出	2,969,738	463,299	0.21	0.03	541.00	34.93	(6) 長期前受金戻入	84,945,833	84,388,395	6.05	6.21	0.66	6.53
							(7) 引 当 金 戻 入 益	107,532	0	0.01	0.00	—	—
							(8) 県 補 助 金	0	1,000,000	0.00	0.07	—	—
3 特 別 損 失	522,431	465,949	0.04	0.04	12.12	△ 52.87	3 特 別 利 益	0	0	0.00	0.00	—	—
(1) 過年度損益修正損	522,431	465,949	0.04	0.04	12.12	△ 52.87	(1) 固定資産売却益	0	0	0.00	0.00	—	—
							(2) 過年度損益修正損	0	0	0.00	0.00	—	—
小 計	1,386,838,234	1,274,588,621	100.00	99.99	8.81	△ 11.46	小 計	1,404,205,009	1,358,175,249		100.00	3.39	△ 5.91
当 年 度 純 利 益	17,366,775	83,586,328											
合 計	1,404,205,009	1,358,174,949			3.39	△ 5.91	合 計	1,404,205,009	1,358,175,249			3.39	△ 5.91

第7表

費用節別集計表

科目別 年度別 区分	本 年 度			前 年 度		科目別 年度別 区分	本 年 度			前 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額 対 前 年 度 比 較	決 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率	決 算 額 対 前 年 度 比 較	決 算 額	構成比率
人件費	円 100,892,779	% 7.28	% 92.45	円 109,137,581	% 8.56	補 償 費	円 0	% 0.00	0.00	円 2,110,380	% 0.17
1 直接人件費	83,361,493	6.02	92.41	90,211,818	7.08	請 負 工 事 費	46,618,000	3.36	83.85	55,599,000	4.36
給 料	55,416,000	4.00	92.34	60,011,760	4.71	動 力 費	65,206,931	4.70	108.73	59,972,121	4.70
手 当 等	20,693,493	1.49	94.32	21,939,058	1.72	路 面 復 旧 費	22,641,000	1.63	119.23	18,990,000	1.49
賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,252,000	0.53	87.79	8,261,000	0.65	薬 品 費	30,126,185	2.17	130.78	23,035,389	1.81
						交 際 費	0	0.00	—	0	0.00
2 間接人件費	17,531,286	1.26	92.63	18,925,763	1.48	食 糧 費	0	0.00	—	0	0.00
報 酬	0	0.00	—	0	0.00	負 担 金	13,670,665	0.98	195.41	6,995,737	0.55
賃 金	0	0.00	—	0	0.00	交 付 金	266,100	0.02	174.04	152,900	0.01
法 定 福 利 費	15,877,286	1.14	93.07	17,058,763	1.34	公 課 費	81,750	0.01	146.24	55,900	0.01
法定福利引当金繰入額	1,654,000	0.12	88.59	1,867,000	0.14	保 険 料	708,527	0.05	109.51	646,986	0.05
恩 給 及 び 退 職 給 与 金	0	0.00	—	0	0.00	厚 生 費	0	0.00	—	0	0.00
						庁 舎 管 理 運 営 費	1,242,166	0.09	91.93	1,351,215	0.11
物件費その他の経費	1,285,945,455	92.72	110.34	1,165,451,040	91.44	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	767,000	0.05	110.36	695,000	0.05
報 償 費	0	0.00	—	0	0.00	有形固定資産減価償却費	497,751,350	35.89	97.40	511,030,490	40.09
旅 費	127,577	0.01	32.92	387,505	0.03	無形固定資産減価償却費	1,563,107	0.11	100.00	1,563,107	0.12
被 服 費	105,128	0.01	54.32	193,550	0.02	固 定 資 産 除 却 費	8,562,526	0.62	84.86	10,090,665	0.79
消 耗 品 費	2,752,193	0.20	164.25	1,675,629	0.13	企 業 債 利 息	103,895,475	7.49	94.76	109,637,246	8.60
器 具 備 品 費	998,600	0.07	1,602.89	62,300	0.01	他 会 計 負 担 金	27,280,000	1.97	149.91	18,197,000	1.43
燃 料 費	609,028	0.04	115.35	527,986	0.04	雑 支 出	2,969,738	0.21	641.00	463,299	0.04
光 熱 水 費	416,768	0.03	111.42	374,063	0.03	過 年 度 損 益 修 正 損	522,431	0.04	112.12	465,949	0.04
印 刷 製 本 費	1,194,850	0.09	91.04	1,312,400	0.10						
通 信 運 搬 費	10,482,027	0.76	102.63	10,213,565	0.80						
委 託 料	280,975,918	20.26	154.35	182,044,017	14.28						
手 数 料	1,618,403	0.12	66.18	2,445,606	0.19						
賃 借 料	3,352,974	0.24	93.25	3,595,522	0.28						
修 繕 費	143,093,290	10.32	106.55	134,292,890	10.54						
材 料 費	16,345,748	1.18	224.73	7,273,623	0.57	合 計	1,386,838,234	100.00	108.81	1,274,588,621	100.00

第8表

比 較 貸 借 対 照 表

借 方								貸 方							
科目別 区分		決 算 額				構 成 比 率		科目別 区分		決 算 額				構 成 比 率	
		本 年 度	前 年 度	増 減 (△) 額	伸 率	本 年 度	前 年 度			本 年 度	前 年 度	増 減 (△) 額	伸 率	本 年 度	前 年 度
資 産	1 固 定 資 産	円 12,509,082,451	円 12,516,653,602	円 △ 7,571,151	% △ 0.06	% 83.62	% 85.22	負 債 ・ 資 本 部	1 固 定 負 債	円 7,253,266,597	円 7,355,294,448	円 △ 102,027,851	% △ 1.39	% 48.49	% 50.08
	(1) 有 形 固 定 資 産	12,479,824,970	12,485,833,014	△ 6,008,044	△ 0.05	83.42	85.01		(1) 企 業 債	6,543,874,761	6,645,674,111	△ 101,799,350	△ 1.53	43.75	45.25
	ア 土 地	509,585,423	509,585,423	0	0.00	3.40	3.47		(2) 退 職 給 与 引 当 金	709,391,836	709,620,337	△ 228,501	△ 0.03	4.74	4.83
	イ 立 木	391,400	391,400	0	0.00	0.01	0.01		2 流 動 負 債	999,640,858	631,589,982	368,050,876	58.27	6.68	4.30
	ウ 建 物	444,043,626	464,359,614	△ 20,315,988	△ 4.38	2.97	3.16		(1) 企 業 債	469,209,688	446,342,525	22,867,163	5.12	3.14	3.03
	エ 構 築 物	9,968,543,594	9,853,515,349	115,028,245	1.17	66.64	67.09		(2) 未 払 金	461,373,217	117,735,882	343,637,335	291.87	3.08	0.80
	オ 機 械 及 び 装 置	1,480,655,695	1,585,917,538	△ 105,261,843	△ 6.64	9.89	10.80		(3) 預 り 金	6,875,441	4,837,063	2,038,378	42.14	0.04	0.03
	カ 水 道 メ ー タ ー	40,716,437	41,917,054	△ 1,200,617	△ 2.86	0.27	0.28		(4) 前 受 金	3,512	3,512	0	0.00	0.01	0.01
	キ 車 両 及 び 運 搬 具	1,098,686	1,321,900	△ 223,214	△ 16.89	0.01	0.01		(5) 引 当 金	62,179,000	62,671,000	△ 492,000	8.04	0.41	0.43
	ク 工 具 器 具 及 び 備 品	19,511,109	5,310,736	14,200,373	267.39	0.13	0.03		ア 賞 与 引 当 金	53,982,000	55,241,000	△ 1,259,000	△ 2.28	0.36	0.38
	ケ 船 舶	0	0	0	－	0.00	0.00		イ 貸 倒 引 当 金	8,197,000	7,430,000	767,000	10.32	0.05	0.05
	コ 建 設 仮 勘 定	15,279,000	23,514,000	△ 8,235,000	△ 35.02	0.10	0.16		3 繰 延 収 益	2,905,107,262	2,979,005,602	△ 73,898,340	△ 2.48	19.42	20.28
									(1) 長 期 前 受 金	5,355,661,841	5,344,614,348	11,047,493	0.21	35.80	36.39
	(2) 無 形 固 定 資 産	29,257,481	30,820,588	△ 1,563,107	△ 5.07	0.20	0.21		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,450,554,579	△ 2,365,608,746	△ 84,945,833	3.59	△ 16.38	△ 16.11
	ア 電 話 専 用 施 設 利 用 権	373,985	373,985	0	0.00	0.01	0.01		負 債 合 計	11,158,014,717	10,965,890,032	192,124,685	1.75	74.59	74.66
	イ 施 設 利 用 権	28,883,496	30,446,603	△ 1,563,107	△ 5.13	0.19	0.20		1 資 本 金	2,513,298,104	2,513,298,104	0	0.00	16.80	17.11
									(1) 自 己 資 本 金	2,513,298,104	2,513,298,104	0	0.00	16.80	17.11
									(2) 借 入 資 本 金	0	0	0	－	0.00	0.00
の 部	2 流 動 資 産	2,449,516,935	2,170,732,914	278,784,021	12.84	16.38	14.78	資 本 部	2 剰 余 金	1,287,286,565	1,208,198,380	79,088,185	6.55	8.61	8.23
	(1) 現 金 預 金	1,199,154,997	930,205,419	268,949,578	28.91	8.01	6.33		(1) 資 本 剰 余 金	140,482,930	78,761,520	61,721,410	78.36	0.94	0.54
	(2) 未 収 金	798,793,500	816,504,221	△ 17,710,721	△ 2.17	5.34	5.56		ア 国 庫 補 助 金	112,729,400	56,729,400	56,000,000	98.71	0.75	0.39
	(3) 有 価 証 券	0	0	0	－	0.00	0.00		イ 県 補 助 金	0	0	0	－	0.00	0.00
	(4) 貯 蔵 品	52,193,806	59,103,764	△ 6,909,958	△ 11.69	0.35	0.40		ウ 工 事 負 担 金	21,633,530	15,912,120	5,721,410	35.96	0.15	0.11
	(5) 短 期 貸 付 金	354,300,000	354,300,000	0	0.00	2.37	2.41		エ 受 贈 財 産 評 価 額	0	0	0	－	0.00	0.00
	(6) 前 払 金	44,624,632	10,169,510	34,455,122	338.81	0.30	0.07		オ 他 会 計 補 助 金	6,120,000	6,120,000	0	0.00	0.04	0.04
	(7) そ の 他 流 動 資 産	450,000	450,000	0	0.00	0.01	0.01		(2) 利 益 剰 余 金	1,146,803,635	1,129,436,860	17,366,775	1.54	7.67	7.69
									ア 減 債 積 立 金	645,513,033	641,334,033	4,179,000	0.65	4.32	4.37
									イ 利 益 積 立 金	483,923,827	404,516,499	79,407,328	19.63	3.23	2.75
									ウ 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	－	0.00	0.00
									当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	17,366,775	83,586,328	△ 66,219,553	△ 79.22	0.12	0.57
									資 本 合 計	3,800,584,669	3,721,496,484	79,088,185	2.13	25.41	25.34
資 産 合 計		14,958,599,386	14,687,386,516	271,212,870	1.85	100.00	100.00	負 債 ・ 資 本 合 計		14,958,599,386	14,687,386,516	271,212,870	1.85	100.00	100.00